

「社会調査士」養成の社会学

—環境科学科における事例から—

Sociology for Social Research Education: Case Study on School of Environmental Studies

大倉 健宏

麻布大学生命・環境科学部 神奈川県相模原市中央区淵野辺 1-17-71

Takehiro Okura

Azabu University Department of Life and Environmental Studies, Azabu University,
1-17-71 Fuchinobe, Chuo-ku, Sagami-hara, Kanagawa

Abstract: When we try to discuss social research, we might encounter some stereotypes. Some would doubt the findings of social research, and some would think it takes plenty of time. Moreover, these days, the security of questionnaire data, and the privacy of participating individuals is considered inviolable.

Azabu University School of Life and Environment Science established a social research course in March 2008. In September 2011, the first 16 students completed the course.

In this paper, the definition of social research, the process of social research, privacy and the use of personal information in social research are discussed. Also case studies of our social research course are reported.

Key words: Social research, Sociology, Methodology of social research, Social research reports

はじめに

麻布大学生命・環境科学部環境科学科「環境と社会コース」では、2008年から一般社団法人社会調査協会¹⁾による「社会調査士」養成を開始した。2011年度は養成開始から4年目となり、はじめての資格申請者が出た。本稿では「社会調査」という営みを論じつつ、その現代的課題と問題点を明らかにし、「社会調査」の意義を再考したい。同時に「社会調査士」養成を行った4年間を振り返り、環境科学を学ぶ学部学生にとって社会調査を学ぶ意義を論じる²⁾。また、第1回の修了者である2010年度後期および2011年度前期履修者を対象に聞き取り調査を行い、今後の在り方について考察を行った。

キーワード：社会調査 社会調査法 教育カリキュラム

I 「調査する」ということ

I-1. 社会調査の定義

社会調査の最も身近な形態は各種のアンケートである。市場調査として顧客を対象としたり、授業評価として学生を対象としたり、様々な目的で実施されている。安田三郎（安田 1973: 2）は社会調査を以下の様に定義している。

社会調査とは、一定の社会または集団における社会事象を、主として現地調査によって、直接に（first hand）観察し、記述し（および分析）、する過程である。

また森岡清志（森岡 2005: 3）は、前述の安田の定義に準拠して以下の様に定義している。

社会調査は、①社会事象を対象とし、②現地調査でデータを直接収集し、③そのデータを処理、分析、記述する、①～③の全作業過程と定義することができる。

同様の認識を示しているのは、鮑戸弘（鮑戸 1989: 3）による以下の定義である。

社会調査とは、(1) 社会または社会事象について、(2) 現地調査（フィールド・サーベイ）により、(3) 統計的推論のための資料を得ることを目的とした調査である。

社会調査は第二次大戦後の日本社会においては、民主的な社会を構築するため、広く市民の意見や意識を聞き取る営みとして、ブームともいえる時期を経験した。その後社会調査は、「量的調査か質的調査か」という論点の中で、二分法的に語られた時期を迎えた。今日では二分法の時期を脱した新たな局面にある。盛山和夫（盛山 2007: 1-3）は社会調査における「解釈」を強調して、「意味の世界を探求すること」とし、それが解釈としての社会調査の行うべきことであると論じている。盛山の論点は、社会学理論におけるシフトと関連している。戦後の社会学の主流はパーソンズによる構造機能主義から、主観主義的社会学にシフトして久しい。この点について下田直春は（下田 1984: 60）、「個々の人間の主体的行為の世界から社会の構成あるいはその形成過程に目を向ける」と論じる。

さらに木下栄二（木下 2005: 6）は、社会調査の公表を強調して以下の様に定義している。

社会的な問題意識に基づいてデータを収集し、収集したデータを使って社会について考え、その結果を公表する一連の過程。

木下の定義では、社会調査結果の公表が社会調査の重要な一部分をなすと宣言している点で、他の定義と異なる。調査による知見をその源泉である社会へ、特に社会調査の回答者に成果を報告する必要性を強調している。このことは、後述する調査する側—される側問題に対する、社会調査を実施する側

の真摯な態度の表れである。またこれらの定義に共通する視点として、社会調査は社会を取り扱う営みであるという点がある。社会調査は自己洞察のためのものではない、いくら綿密で精度の高い社会調査をしても、自分自身の事はわからないということを強調する意義はあるだろう。これらの代表的な社会調査の定義を見ると、社会調査の定義は、社会調査をめぐる社会との接点の在り方に、大いに影響を受けていることがわかる。

I-2. 調査する側—される側問題

社会調査をめぐる析出される現代的な問題は、社会調査をする側（研究者）と社会調査をされる側（市民）の間に立ち現れる。この問題のことを、ここでは「する側—される側問題」と呼ぶことにする。啓蒙的な発想においては、知識を有する側が知識を持たない側へ知識を与えるという上下関係が前提となる。近代知の絶対的な位置に対してレヴィ・ストロース（Lévi-Strauss 1955 = 1988）は、構造主義の立場に立って野生の知と近代知の相対化を試み、両者を同じ地平に位置付けた。ブルデュー（Bourdieu 1993）は社会調査では、調査する側—される側に不平等な関係が見られることを指摘している。調査する側は質問という形で、される側の回答をあらかじめ想定し、想定された選択肢の範囲のなかで回答が選択されるからである。この様な「する側—される側問題」を乗り越え、両者の平等な関係を構築することが、いま求められている。

I-3. 個人情報およびプライバシー

社会調査における平等な関係の実現のための第一のハードルとしては、個人情報およびプライバシーの問題がある。2007年に発表された「日本社会学会倫理綱領——倫理綱領にもとづく研究指針」（日本社会学会 2007）では、研究と調査における社会正義と人権の尊重の観点で、個人情報およびプライバシー³⁾の保護について次の項目のように強い倫理観の必要性を示している。（日本社会学会 2007: 3-7）

研究・調査における社会正義と人権の尊重
研究を企画する際には、その研究の目的・過程および結果が、社会正義に反することがないか、

もしくは個人の人権を侵害する恐れがないか、慎重に検討してください。とりわけ、個人や団体、組織等の名誉を毀損したり、無用に個人情報を開示したりすることがないか、などについて十分注意する必要があります。

データの管理

調査で得られたデータは、対象者リストも含め、調査中も調査後も厳正な管理が必要です。回収票や電子データの保存・管理には、十分に注意しなければなりません。

データの保護—対象者特定の防止

対象者から収集したデータは、調査中も、分析中も、報告書作成後も、他に漏れることがあってはなりません。厳重な管理が必要です。得た情報を外に漏らさないよう調査員にも指導を徹底することが求められます。また第三者によって、調査票の個番と対象者リストが照合され対象者が特定されることのないよう、調査票、個番、対象者リストを別々に保管するなどの対策を講じることが望まれます。

上記の調査倫理については、社会調査士養成における社会調査の基本的事項に関する科目である。A科目「社会調査入門」において必ず扱うことが求められている。実際には社会調査にかかわるどんな科目においても、触れられているのが実態であろう。

I-4. 調査公害の実態

筆者は2008年から毎年「社会調査入門」講義において、履修学生の調査協力体験についてコメントシートに記入してもらっている。マーケティングのための顧客調査、高校でのクラスにおける行事等の希望調査、大学での授業評価⁴⁾、アンケートと称する詐欺まがい商法などが代表的である。これらの回答においても、調査に関するネガティブな印象を持つ学生が多い。理由としては、必要性が理解できない個人情報の要求、回答に要する長い時間、改善が期待されない要望欄、調査の意図に関する説明の欠如、理解できない用語の頻出などであった。一方で、無駄な調査に対して拒否するのではなく、回答のメリ

ットを得るために、何となく回答してしまうことに対する自己嫌悪も記されていた。

アンケートを称する詐欺まがい商法は論外であるが、大学が実施する社会調査にも調査公害とも言うべき悪質なものがあっても事実である。宮本常一と安溪遊地(宮本・安溪 2008)は、「調査される迷惑」という観点で、調査公害を報告している。彼らが伝える高圧的な態度での質問は、人文科学ならぬ「尋問科学」であり、収奪的な調査団の被害は想像を超える。また、実施する必要がない調査が数多く実施されていることも、調査環境を悪化させる原因でもある。自治体などが統計法に基づいて実施する統計を利用・加工すればわかることを、わざわざ調査する事例である。どんな団体が実施するにあたって、その調査を行って何がわかるのか明らかではないのならば、調査はやめるべきである。慎んで広く意見を集約いたしましたと言わんばかりの「アリバイ型調査」や、結果の予想もない「出たところ調査」、やたらと空欄を設け自由回答や自由意見の記入を求める「四角調査」は、調査に協力させられる側の無償の時間的協力があって、成り立っていることを考えるべきである。

II 社会学における社会調査 一連の流れ

ここでは社会学と社会調査について、社会調査の一連の流れと注意点を、社会調査の流れに沿って示す。後発の科学である社会学の特徴は、フィールドでの実態をリアルに伝えることであろう。社会学の諸分野としては社会学理論研究以外に、家族社会学・教育社会学・産業社会学・都市社会学・地域社会学・文化社会学・環境社会学・政治社会学・ジェンダー社会学など⁵⁾がある。これらの研究分野では膨大な調査の蓄積があり、その上に理論化が行われている。ではこうした社会学の研究とジャーナリスティックなボルタージュはどこが違うのか、差異は社会学概念の利用であり、バックボーンとしての社会学理論の存在である。そして前述の様に社会調査は社会を取り扱う。

・関心から仮説構築まで

社会調査の流れは研究者の日常的な漠然とした関

心にはじまる。第一の大きなハードルは漠然とした関心を科学的な仮説に練り上げることが出来るかである。木下によれば(木下 2005: 72-3) 仮説は少なくとも3つ以上のセンテンスから構成され、第1文には疑問文として仮説として示す。第2文には自分が主張したい点を示し、第3文ではその根拠を示すのである。

・対象の設定

いくら関心をよい仮説構築に導いても、問う相手が適当でなければ正しい答えを得ることは出来ない。ある地域での問題を別の地域住民に問うても、求める回答を得ることは出来ない。若者の意識を中高年に問うても、第三者の立場からの認識を問うことになってしまう。また、当該地域の住民であっても転居してきたばかりの住民と、長く住んでいる住民の回答を同質として扱っていいのか。このように社会調査では、立てた問いの答えがどこにあるか慎重な検討が必要である。

・質問文作成

質問文を作成するためには、構築した仮説を質問文に変換するという作業を行わなくてはならない。仮説は調査データを用いた仮説の検証のために、調査する側が構築したものである。調査票で用いられる用語が難しすぎて、回答がしにくいことがある。調査する側は最大限に調査される側に立った検討が求められる。

最も重要なことは容易に理解できる文を書くことである。また、難しすぎる用語の使用は回答者にとって、調査への協力動機を失わせいい加減な回答を導く原因でもある。用語への注意の他に、1問には1論点に絞ることが求められる。その他特定のネガティブなイメージや先入観をいだかせる、ステレオタイプ語の使用もしてはならない⁶⁾。設問の配置については様々な議論がある。回答しやすい質問から重要な質問へと配置する場合と、重要な質問から簡単な質問へと配置する場合がある。筆者は回答者に回答に慣れてもらう意図で、年齢など回答しやすい質問から配置するようにしている。

回答の選択肢にも注意しなくてはならない。選択肢から選択する場合には、回答者が該当しうるすべ

での選択肢を想定する必要がある。選択肢は全てを網羅するものでなくてはならない。安易に「その他」を並べることはよくないが、どうしても選択肢以外の回答がありうる場合は、「その他」が必要になる。選択肢の数については有無を聞く場合を除いて、回答者の負担を考え、多くても10個以下にするべきである。回答者に選択してもらう選択肢の数については、1つを選ぶが大前提である。しばしば、「3つを選んでください」という質問があるが、回答者が2つまで頭に浮かんで、3つ目が浮かばない場合はどうなるだろうか。無理をして本来選ばない3つ目の選択肢は、意味のある選択であろうか疑問である。その他に自由記述と称して、回答者に自由な回答を記入してもらう例がある。自由記述は回答の分類がとても難しく、利用すべきではない。ただ、調査票の最後に調査全般に関して、疑問や意見をもらう意義はある。

・依頼状作成および協力依頼

前述の「する側—される側問題」においても、回答者に調査の目的と意義および公表について、十分な理解を得ることは重要なステップである。社会調査が「する側—される側」の説明と理解に基づく、一種の合意であるならば、依頼状を書面として準備することが求められる。当然のことであるが丁寧に理解しやすい文書が求められる。

郵送ではなく、職業団体やマンション管理団体に依頼をして調査協力を頼むことがある。この場合には、個人よりも一層理解を得られやすい協力依頼が必要であり、その団体にとって調査に協力することがどのようなメリットがあるのか、説明を求められることもある。

・調査票デザイン

デザインの根本は回答する側にとって見やすいかどうかである。選択肢群が2ページにわたっている場合は回答がしにくい。文字が小さすぎる大きすぎるも同様である。その他には文頭が揃っているかとか、必要に応じて太字にする場合がある。該当しない場合や回答選択肢によって質問のスキップがある場合は、矢印等を効果的に用いる必要がある。郵送料金との関係で調査票デザインが制約を受ける場合もある⁷⁾。

・プリテスト実施と調査票修正

調査に先立って友人知人や家族に、作成した調査票に回答してもらいテストをすることは重要な確認事項である。幅広い対象を想定した調査の場合は、幅広いプリテストを行う必要がある。十分なプリテストを実施し、例えば若者層の回答率が低いならば、回答率が少ない階層を多めに対象とするなどの修正をすることもできる。プリテストの結果をもとにして、調査票の修正を改めて行い、その後に調査票の印刷を行うのが良い。

・サンプリング

社会調査の精度は全体（母集団という）の構成と同じ構成の少数のサンプル（標本ともいう）をとることが出来るかにかかっている。このことを代表性という。例えば高齢者の回答が全体の割合よりも多いとか、女性の回答が全体の割合より少ないという場合は代表性に問題がある。よいサンプリングとは偏り（バイアスという）のないサンプリングである。

ある地域を対象としてサンプリング調査を実施するとき、住民基本台帳や選挙人名簿を利用してサンプリングを実施する⁸⁾。サンプリングには、宝くじの当選番号を決めるのと同じ①単純無作為抽出法、最初の一つだけを乱数表で引き残りを等間隔で割り振る②等間隔抽出法、まず市区町村を選びその後に当該市町村から個人を選ぶ③多段階抽出法、全体の構成比をもとにして世代ごとの割り当て数を決める④層化抽出法がある。サンプリングはもともになる全員を記載したリストがなければ実施することは出来ない。

住民基本台帳や選挙人名簿は最も重要な個人情報に記載されており、自治体によっては学術調査であっても許可されない場合がある。社会調査士のように社会調査に関する基本的な事項を周知している専門家だけに、閲覧を許可するのは現段階では妥当な考え方である。

一方で、サンプリングを行わない社会調査もある。国勢調査のように全数を対象とする調査である。また、ある一つの町村や地区を全て対象とする悉皆調査^{しっかい}も行われる。その場合でも、回答者が主婦層に偏る場合などに注意しなくてはならない。

・発送と回収からデータベース作成

調査票を回答者に届ける方法は、郵便等を利用した郵送、各種団体を通じて配布依頼、調査員によるポスティングなどがある。依頼状に記載する回答の期限は、到着後一週間から10日が限度であろう。数日というのも現実的ではなく、週末を1回挟む必要があるだろう。また、未回答者を割り出すことは作業的に難しいが、締め切り期限頃に協力依頼ハガキを出すことも効果的である。

回収後は通し番号を印字し、日ごとの回収数を集計すると傾向がわかる。返信を開封し、まず有効回答票であるかをチェックする。その際にはページ飛ばしがないか、該当する質問に回答しているかなどを確認し、回答漏れや論理エラー⁹⁾がないか検討する。

データベースの作成においては、表計算ソフトを利用し、行である表頭に設問を記入し、列である表側にケース番号を打つ。1つの票は横のセル群として記入される。すべての分析の基礎となるデータベース作成では、調査票からの転記ミスがないか細心のチェックが必要である。同時に各セルに転記した数値がどの質問に対応し、回答が何を意味しているかを一覧表として示すコード表を作成する必要がある。

・単純集計

分析のはじまりである単純集計は、正しくカウントすることが最も留意すべきことである。作成したデータベースを並び替えることで、回答のカウントができる。単純集計では、それぞれの質問に対する回答をカウントするが、同時に転記ミスを見ることが可能である。この場合には個別調査票まで戻り回答を確認する必要がある。このために調査票原票に通し番号を印字することが必要になる。報告書においても単純集計結果は、調査全体の傾向を示すうえで重要な部分である。

・クロス集計

クロス集計では二つの質問（回答者によって異なる選択がされるという意味で変数と呼ばれる）の結果を、表側に独立変数（説明変数）を表頭に従属変数（被説明変数）に置く。調査結果においていずれが独立変数で、一方が従属変数であるかは、何を明

らかにしたいか調査の目的による。クロス集計でわからないことは、さらに高度な分析をしてもわかるとは限らない¹⁰⁾。

・分析と仮説の検証 報告書作成

分析においては調査において明らかにしたいこと、調査に先立って構築した仮説をデータから検証する作業である。クロス集計においては χ^2 検定結果をもとにして、その意味を解釈することが求められる。報告書の構成としては、①問題関心と明らかにしたいこと、②仮説、③調査結果概要、④単純集計・クロス集計と分析・仮説の検証、⑤調査の知見、⑥まとめと今度の課題、⑦使用した調査票および参考文献・謝辞他、が一般的である。

・社会調査の企画と設計

これらの作業と並行して、社会調査の企画と設計の課題がある。後藤範章（後藤 2005: 21）はこの点について、a. 調査テーマの確定、b. 調査の主旨と目的の明文化、c. 調査の範囲／調査対象の決定、d. 予算とスケジュールの決定、e. 調査研究法—量的調査か質的調査の選択、f. 現地調査の方法の決定をあげている。ここにあげた社会調査の流れと社会調査の企画と設計は、社会調査を支える2本の柱である。

III 養成課程の展開

社会調査協会（社会調査協会 2011）は「社会調査士資格制度」を以下の様に説明している。

現代社会は、世論調査や経済統計などにみられるように、さまざまな社会調査・統計データとその分析がたいへん重要な役割をはたしています。テレビや新聞で、社会調査に基づく統計データや分析結果が報道されたり話題になったりしない日はありません。むしろ、政府の政策判断や企業の行動決定にも大きな影響を与えています。しかし、世の中には、社会調査データの間違った分析や誤解も少なくなく、社会調査の高まる重要性に対して、その担い手となる専門的人材の育成は十分とはいえません。

社会調査士資格制度がめざすのは、調査倫理を身につけ、課題に応じた適切な調査手法を用いてデータを収集・分析し、的確な知見を引き出す能力を発揮できる人材の育成です。これからの社会では、こうした科学的で信頼しうる社会調査を担うことのできる人材への社会的評価と期待は、ますます高まってきています。

以上の様に社会調査協会は、基本的な社会調査の知識を有する人材を供給するために、この資格制度を発足させた。同協会では資格養成制度の他に社会調査に関する研究を行っている¹¹⁾。

麻布大学では、環境保健学部の生命・環境科学部への再編において、環境科学科「環境と社会コース」での社会調査士養成実施を決定した。2008年4月から養成を開始し、資格制度参加大学に加入を申請した。本学での養成カリキュラムは、1年生前期から4年生前期までの7学期を通じた養成カリキュラムとなっている¹²⁾。

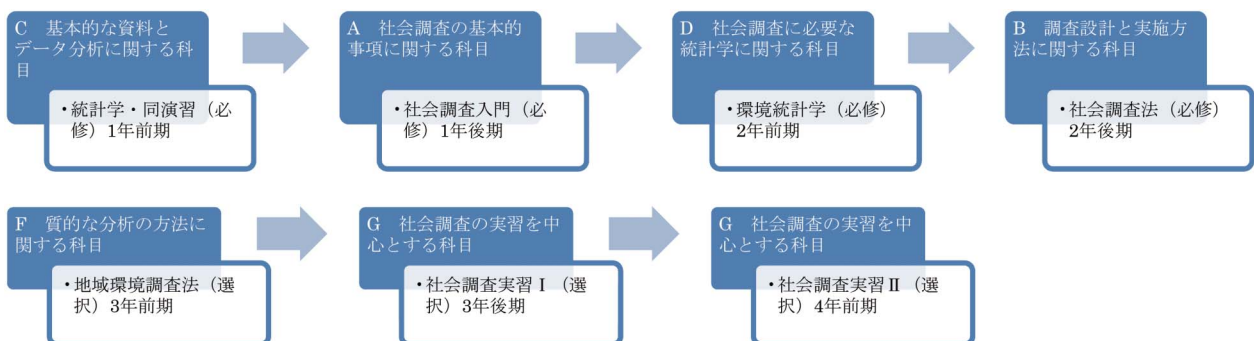


図1. 社会調査養成カリキュラム（麻布大学生命・環境科学部環境科学科 環境と社会コース）

※必修および選択は卒業単位における区分であり、資格取得のためには全てが必修である。

IV 麻布大学生命・環境科学部環境科学科 「環境と社会コース」での養成事例

ここでは麻布大学での養成の展開事例を年度ごとに、新規開講科目を中心に示す。

初年度（2008年度）

2008年4月に環境保健学科が生命・環境科学部に再編され、現在の学科体制およびカリキュラムがスタートした。同時に1年生前期にC科目「統計学・同演習」（107名履修）が開講された。後期にはA科目「社会調査入門」（107名履修）が開講された。この時点では2008年入学生はコース選択前であり、両科目とも卒業単位として必修であるため履修者が最も多い。履修者の多くは「社会調査士」取得を目指す学生を含んでいた。このことは次年度以降も同様である。

2年目（2009年度）

2年目からは2年生以上の履修者を「環境と社会コース」在籍学生に限定し、同コースカリキュラムにおいて必修である科目を新規に開講した。2年生前期にはD科目「環境統計学」（43名履修）、2年生後期にはB科目「社会調査法」（49名履修）、1年生対象には前年度同様に、C科目「統計学・同演習」（129名履修）、A科目「社会調査入門」（133名履修）を開講した。

3年目（2010年度）

3年目はコースカリキュラムにおける選択科目が新規に開講された。3年目である2010年度から実質的に「社会調査士」取得を目指す学生のみを対象とした科目が開講された。3年生前期F科目「地域環境調査法」（25名履修）では、統計など二次資料の利用方法と参与観察法について学んだ後に、フィールドメモ作成とリライトによるフィールドノート作成について、履修学生間での聞き取り調査実習を行った。また教室外でのフィールドワークとして、居住地以外の商店街において、商店街の課題や問題点などをテーマとした聞き取り調査を各自2か所で実施し報告することを課した。この課題はF科目のテーマである「質的調査」の方法を意図した課題である。

後期にはG科目「社会調査実習Ⅰ」（29名履修）を新規に開講した。資格を認定する社会調査協会は、G科目「社会調査実習を中心とする科目」に4単位を課している。本学ではこの科目について、3年後期に2単位の「社会調査実習Ⅰ」と4年前期に「社会調査実習Ⅱ」を開講する。

「社会調査実習Ⅰ」では、①履修者それぞれの関心事のピックアップ、仮説構築と調査対象者の検討を行った。各種の社会調査報告書を各班で検討し、優れていると意見が一致した報告書を示しあった。この作業により実習のゴールを確認することができた。②質問文と調査協力依頼分の作成、調査票デザインを行い、友人や家族など異なる世代を対象にプリテスト実施を課した。同時にプリテスト結果を踏まえて調査票の修正を行った。「社会調査実習Ⅰ」は調査票の完成をゴールとして設定したので、ここまでで学期は終り春休みとなった。

2年生対象には前期にD科目「環境統計学」（58名履修）を開講し、後期にはB科目「社会調査法」（65名履修）を開講した。1年生対象には前期に、C科目「統計学・同演習」（137名履修）、後期にはA科目「社会調査入門」（135名履修）を開講した。

4年目（2011年度）

4年目は前期にG科目「社会調査実習Ⅱ」（17名履修）を開講した。「社会調査実習Ⅱ」では、6班（3名×4班 2名×2班）を構成した。1つの班が3月下旬に相模原市役所において住民基本台帳を用いたサンプリングを実施した。その他の班は一つの住区に限定した調査票配布を行った。その他には同業者組合を通じて調査票を配布した班や、管理組合を通じてあるマンション住民を対象とした班などがあった。5月上旬に調査票の印刷、中旬に調査票の送付・配布を行い、6月に調査票が返送された。その後は単純集計およびクロス集計を行い、仮説の検証など分析を行い、報告書原稿を提出し8月上旬に各班が集まり調整を行った。最終的に報告書原稿を提出したのは16名であり、この16名が大学を通じて社会調査協会に「社会調査士」資格請求を行う予定である。これにより麻布大学での「社会調査士養成」は第1回目の養成課程を終えた。

3年生対象には前期F科目「地域環境調査法」（22

名履修)を開講し、後期G科目「社会調査実習Ⅰ」(18名履修)を開講している。2年生対象には前期にD科目「環境統計学」(60名履修)を開講し、後期にはB科目「社会調査法」(18名履修)を開講している。1年生対象には前期にC科目「統計学・同演習」(131名履修)を開講し、後期にA科目「社会調査入門」(127名履修)を開講している。

V 履修学生の意見 社会調査実習をめぐる聞き取り調査

ここでは、第1回の修了者である2010年度後期および2011年度前期履修者を対象に聞き取り調査を行い、社会調査実習に関する考察のデータとしたい。聞き取りは2011年9月末と10月に実施した。対象者は聞き取り調査実施時環境科学科環境と社会コース4年生である。

・事例A (社会調査実習Ⅰを履修単位取得したが、社会調査実習Ⅱは途中履修を放棄した)

4年生前期の社会調査実習Ⅱを履修したが、途中で一緒にの班であった学生が履修を放棄してしまい、3人が1人になってしまった。担当教員と相談して、仕方なく別の班に移動することを勧められた。新たに移動する班は調査のテーマが異なり一緒に調査を実施することが出来ないと思った。履修を放棄してしまうと最後の段階で社会調査士をとることが出来ないことはわかっていたが、履修を放棄することにした。資格の事については別に構わないと思った。また、就職活動などがあり無理をしないことにした。

途中から班が変わったが、一人で続けることは難しいと感じた。班を途中から気の合うように変更したが、最初に担当教員がランダムに作った班構成のままで良かったと思う。あまり知らない人一緒ではあるが、気を使いながらもうまくやっていた。班の人数は3人か4人が良いかと思う。2人は少なすぎる。社会調査実習Ⅰでは調査票作成までが目標で、毎週提出物があり大変であった。[一部の班では課題の押し付けがあったようだがという問いかけに対して]我々の班では3人で集まって課題を行った。社

会調査実習Ⅰでは毎週課題があったが、調査票作成までというボリュームはよかったと思う。

[卒業論文のテーマと社会調査実習でのデータ活用について]社会調査実習でのデータを活かせばそれに越したことはないと思う。現状では3年後期と4年前期での開講であるが、3年生の1年間でやってしまう方がいいと思う。社会調査実習を履修した学生については、予想通りの顔ぶれであったと思う。

・事例B (社会調査実習Ⅰ・Ⅱを履修単位取得)

社会調査実習Ⅰでは調査票の作成までを目標にして、形をまとめただけという印象が残っている。社会調査実習Ⅱにおいて実施する分析までを視野に入れて準備することはできなかった。グループ編成については、テーマを共有できて困難はなかった。個人の研究テーマとグループでのテーマにうまく折り合いを付けることが出来た。グループを確定する前は5、6人編成であったが、多すぎたと思う。3人のグループは良かった。課題のボリュームについてはまあまあであると思う。課題を行うために週に1、2回はメディアセンターに集まった。教室で時間内にできることとできないことがあるが、お互いの都合を合わせるのが大変であった。けれども不可能ではない。

社会調査実習Ⅱでは分析の作業が大変であった。クロス集計は楽しかった。編集と庶務の係の仕事は十分に機能できたかわからない。何をしてもよいかわからないことがあった。また、就職活動との関係で全員が集まることができない。分析においてはこれでいいのかと不安になったことがあった。仮説を変更せざるを得ないことがあった。調べたことや質問と結果がかみ合わないことがあった。自分たちの見通しに不満があった。いま報告書を手にして達成感はある。報告書原稿の執筆を表作成およびクロス集計による分析、仮説の検証、全体的な調整に分けて分担した。負担の度合いはまあまあであったと思う。社会調査実習での経験について、パソコンでの処理技術、係での分担、社会調査についてのノウハウについて自信がついた。全体

を調整することの難しさを実感した。

卒論との関連性については出来るだけ図るべきであろう。社会調査実習で足りない点は、実践のあるのみであると思う。

・事例C（社会調査実習Ⅰ・Ⅱを履修単位取得）

仮説を立てるのが難しく、調査票には立てた仮説を活かすことが出来なかった。班の3人の予定をあわせるのが大変であった。メディアセンターで、1人が帰り2人だけで作業することも、班の仲間の家で作業することもあった。班構成はランダムの方がいいと思う。仲の良いどうしだと、甘えがありだらけてしまうと思う。その点あまり知らない人だと良い。3人がちょうど良く、2人は少ない。3人ならば集まると意見が出る、4人だとまとまらない気がする。3年生後期の社会調査実習Ⅰは就職活動の時期と重なり、両立は難しい。幅広く受けるのではなく、業種を絞っている人なら問題はない。

社会調査実習Ⅱでは、調査票の構成（質問の配置など）が難しい。回答する側の事を考えなくてはならない。専門用語が入っている質問や、長い質問文を後の方に配置した。一軒一軒ポストに調査票を入れるポスティング方式を用いたが、地域によっては中高年者の回答に偏ってしまった。一軒家が多く学生の回答は少なかった。

回収率について、良いとは言えない結果であった。ポスティングする地域を決めるのに苦労した。相模原市内で実施することに決め、はじめ考えていたのは、相模原市の山に近い地域であった。

報告書現行の作成は、3人でそろって作業した。各班での書式統一は難しい。報告書の執筆をしている途中に、どんどん新しい編集上の課題が出てきた。8月に作業し、完成した報告書を見てすごいな、参考にした報告書と同じものが出来たと思った。立派にできたと思う。作業はメディアセンターとその反対側の実習室、8号館6階の実習室を利用した。

予定の調整のために、メーリングリストを作成する必要があると思う。

・事例D（社会調査実習Ⅰ・Ⅱを履修単位取得）

班構成については、気の合う友人の方が良いと思う。知らない人とだと話にくいと思う。2人でなくて良かった。2人だとアイデアを出すのが難しい。3人での時間を作ることが難しい。集まって作業しても、途中で1人抜けることがあった。就職活動の時期との重なりがあった。3月ごろ調査票の校正作業が続いて、修正が多くあり。予想以上に時間がかかった。リーダーシップをとる人は決まっていなかったが、自分以外の2人どちらかであった。

社会調査実習Ⅱでは、5月ごろ調査対象を再検討し郵送法に替えてポスティング方式にした。配布先はマンションを考えたが断られた。大学から数駅離れた駅近くの住宅街で行ったが、一軒家が多かった。マンションは回収できなかった。ポスティングには2,3時間掛かった。空家にポスティングしてしまったり、調査票の内容に不備があり、失敗点が多かった。

報告書原稿執筆では回収率が低く、書くことが足りなかった。少しでも内容を膨らますようにした。作業はメディアセンターを利用したが、混んでいることもあった。実習の教室と近く作業がしやすかった。席が空くまで待とうとすると空くことがあった。

社会調査実習は教室外での作業が多い。毎週1時間以上は費やした。その割にそれぞれ1単位と、少ない気がする。

環境科学科「環境と社会コース」における、「社会調査士」養成の過程の意義は、「調査する側」としての自我の確立であった。このことは、「社会調査士資格制度」が求める、「科学的で信頼しうる社会調査」を担う人物の養成であり、「調査倫理を身につけ、課題に応じた適切な調査手法を用いてデータを収集・分析し、的確な知見を引き出す能力を発揮できる人材の育成」（社会調査協会 2011）であったと考えられる。同時に「調査する側」の立場から「調査される側」の意識を想定し、他者の視点から社会のあり方を、社会学的想像力をもって解釈を試みる作業であった。



写真1, 2. 社会調査実習教室にて 作業中風景

VI 反省評価と修正

1年生対象に開講される必修科目「統計学・同演習」と「社会調査入門」は、コース選択前に開講される科目であり、環境科学科の全学生が履修する。「環境統計学」と「社会調査法」は、「環境と社会コース」学生の必修科目であり、同コースを選択した全学生が履修する。「地域環境調査法」「社会調査実習Ⅰ」「社会調査実習Ⅱ」は選択科目であり、「社会調査士」資格を取得を希望する学生のみを対象としているため、履修学生数は減少する。実感では、100名超の1年生の半分が「環境統計学」「社会調査法」を学び、その半数が「社会調査士」を目指すという傾向である。

「地域環境調査法」では2名に対する聞き取り調査を行う。インタビュー方式での聞き取り調査は、履修学生に対するインパクトが大きいのであろう、これまでになく体験をしたという趣旨のコメントが

表1. 各科目における履修者数 (2011年度後期まで)

	2008	2009	2010	2011
統計学・同演習 (1年前期)	107	129	137	131
社会調査入門 (1年後期)	107	133	135	127
環境統計学 (2年前期)	—	43	58	60
社会調査法 (2年後期)	—	49	65	29
地域環境調査法 (3年前期)	—	—	25	22
社会調査実習Ⅰ (3年後期)	—	—	29	18
社会調査実習Ⅱ (4年前期)	—	—	—	17

※履修者数には単位未取得による再履修者数を含む。—は未開講である。

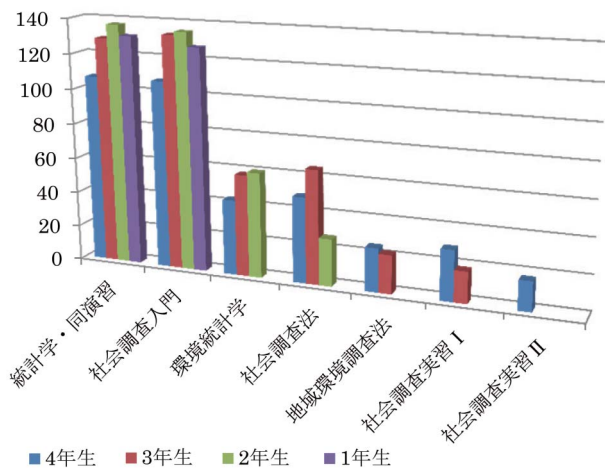


図2. 各科目における履修者数 (2011年度後期まで) 単位: 人

多くされる。一方で、「社会調査実習Ⅰ」および「社会調査実習Ⅱ」では、質問紙を用いた調査を実施した。「社会調査実習Ⅰ」においては仮説構築に向けて、ある程度聞き取り調査を課題として含んだ方が実習内容として、厚みを増すのではないかと考えられる。言葉を換えれば、「社会調査実習Ⅰ」および「社会調査実習Ⅱ」において質的調査に関する内容を増す必要がある。

事例にもあるように、「社会調査実習Ⅰ」では班編成がとても難しい課題であった。社会調査協会発行の「社会と調査」では調査実習の実践事例を毎月掲載しているが、これを参考に3名を1班として編成した。関心事のピックアップ段階では、毎回誕生日別や血液型別に班編成を変えながら行ったが、あまり目立った効果はなかった。班編成を固定した後あたりから、依頼文の作成や質問文の作成などを履修学生が分担して準備している様子が、はっきりして

きた。班においてこの課題はだれが担当し、次の課題は別のだれが担当している様であった。毎回課題の確認は班ごとに呼んで内容を確認したが、「これは僕が担当したのではないのでわかりません」という類の返答が多くなった。一部の班ではほぼ一人に押し付けている様子であった。そこで、「社会調査実習は全てにかかわってこそ意味があり、いい加減な分担は認めない」と宣言した。それ以降は、全員で集まって作業や課題を行うようになったが、一部の班ではその傾向は変わらなかった。3名編成よりも2名編成が良かったのか、疑問が残った。調査について説明する調査協力依頼状と「社会調査実習Ⅰ」のゴールである調査票作成段階においては、毎週のように担当教員による修正指示が行われた。

「社会調査実習Ⅱ」において、各グループから庶務係と編集係を各1名選んだ。庶務係は報告書の印刷製本業者の見積り依頼、各グループの進行業況図表化、切手および封筒使用の集計を担当した。編集係は各グループの書式の統一、報告書原稿のとりまとめ、前書きおよび後書きと奥付の依頼と作成を担当した。

Ⅶ さらなる展開への考察

社会調査とは、質問すること、相手の話（回答）を聞くこと、内容を解釈すること、解釈の根拠を示すことである。これまでに多くの社会調査、特に地域環境調査・コミュニティ環境調査に参画してきた者の視点からすると、疫学的調査、特に記述疫学の方法と実践は、ここで論じてきた社会調査のそれと極めて似た視点を有する。科学の態度とは視点と手続きであり、その地平では文系も理系も相対化される。

「社会調査士」資格を得た学生の社会的ニーズであるが、今後は従来からの大規模サンプリングを経たマーケティング調査・市場調査は減少するであろうという動向が示されている。小田博志（小田 2010）によればIT関連企業など若者をマーケットにする場合、若者そのものが多様化し、従来のマーケット調査が効果を発揮しない。そのために少数の対象を深く掘り下げる、事例調査が主流になるという（小田 2010: v）。戦後の社会調査ブームからすれば、長い時

間を経た揺り戻しとも考えられるが、調査経過と結果をめぐって多様な存在形態が考えられる。

今後筆者が社会調査士養成を通じて挑戦したいのは、社会調査で得られた知見をどのように、調査される側にそして社会へのストロークを放ちうるかである。一つのイメージとして、Publishing から Communication へと質的な転換が求められる。社会調査の講義・実習では、依然として変わらぬフォームによる調査計画書提出が求められ、定型化された報告書が求められる。学生のITコミュニケーションの在り方を見ると、現在進行形での出来事を短いコンテンツで伝え、開かれたまたは閉じた体系において相互発信を行っている。社会調査での知見も、プライバシー・個人情報・そしてなにより人権に心を配りつつ、即時性と共同・相互発信を実現することが出来ないのだろうか。そうは言いながらも、筆者は社会調査実習に参加する学生には、旧態依然とした「型」を課している。この問題の答えは取り扱い素材の問題ではなく、我々の科学に対する認識論的切断¹³⁾である。

注

- 1) 養成開始当初は関西学院大学を母体とする「社会調査士認定機構」によって運営されていた。現在の社会調査協会については、<http://jasr.or.jp/>を参照のこと。
- 2) 筆者は2008年4月に麻布大学に、「社会調査士」養成科目等の担当教員として採用された。「社会調査士」の上級資格である「専門社会調査士」（第000064号）を有している。これまでに立教大学社会学部奥田研究室による「池袋調査」同「新宿調査」、東洋大学社会学部「ブラジル調査」、個人研究として「北米都市コミュニティ調査」「福島市ストリート調査」「池袋・大久保宅建業調査」に従事した経験がある。
- 3) 個人情報とプライバシーは混同されることが多い。手元に出勤簿があるのでこれを例にとると、出勤したまたは休暇にしたというのはプライバシーであり、個人情報ではない。名前よりも個人の内側にあるものそれが個人情報である。生年月日や成績・学歴などは個人が特定されるという意味で重要な個人情報である。
- 4) 本学においても実施される「学生による授業評価調査」においての問題点は、各設問に対する回答

の平均値を代表値として利用している点である。平均値は、中央値と最頻値と平均値が同じである正規分布の場合でしか、統計学的な意味を持たない。「学生による授業評価調査」は正規分布とはならない。

- 5) 社会学の隣接学問分野である社会福祉学では調査の意味合いは多少異なる。筆者は大学院社会学研究科を修了したが、同研究科には社会学専攻と社会福祉学専攻があった。社会福祉学専攻の大学院生は社会福祉調査が必修であった。同専攻の知人に社会福祉調査の最終的な目的は何かと尋ねると、知人は「社会福祉ニーズの発見である」と答えた。
- 6) 安田三郎による『社会調査ハンドブック [新版]』には、質問文例が55ページにわたり掲載されている。一部は陳腐となった質問文もあるが、長年社会調査において用いられた質問文を参照することは大いに意義がある。同時に調査報告書において調査票を掲載する意義もあるだろう。
- 7) 調査票のサイズについてはA4サイズを利用する。郵送料金を節約するため、裏表に印刷をするとか、ページ割り付けを考えるなどの工夫が必要である。郵便にて返送をする場合、返信用封筒を同封する。発送用と返信用の封筒が同じサイズだと、つめこみをする場合に困難なので、返信用は小さい封筒を用いる。そのため調査票の長辺の一方をカットする場合もある。調査票と依頼文と返信用封筒が入る発送時には料金90円の場合が多い。返信用切手を貼りつけた場合、返信がされない場合がある。このことを避けるために、1通15円料金が掛かる料金受取人後払いを利用する場合がある。
- 8) 多くの市区町村役所では、目的・実施責任者などを記した申請書を提出し、許可を受け住民基本台帳を閲覧・転記することが出来る。選挙人名簿は市区町村の選挙管理委員会にて、同様に書面で申請し許可を得て閲覧ができる。転記可能な事項は「氏名・性別・生年月日・住所」である。2011年10月現在相模原市の場合は住民基本台帳から転記料金は一世帯300円であった。
- 9) 未成年であるのに孫がいるとか、中学生であるのに相当の収入がある、所属団体なしと回答し具体的な所属が記載されている場合などは論理エラーである。
- 10) 2009年10月12日立教大学で実施された、第82回日本社会学会大会シンポジウム3「社会学と社会調査教育」におけるシンポジストの発言によれば、社会調査教育において利用される各種統計ソフト

を「初心者マークのドライバーが、フェラーリを運転するようなもの」と評している。

- 11) 社会調査士認定機構（現一般社団法人 社会調査協会）による『社会と調査』は2008年に発刊され、年2回発行される。最新号は2011年9月刊の第7号である。
- 12) 社会調査実習IおよびIIの調査報告書として、麻布大学生命・環境科学部環境科学科社会コース、2011、『相模原市の環境意識調査報告書』環境社会学研究室、を刊行した。CD-ROM版での報告書を希望される場合は、ohkura@azabu-u.ac.jpにその旨をお知らせください。
- 13) 認識論的切断については、田原音和、1993、『科学的知の社会学——デュルケームからブルデューまで』藤原書店、を参照のこと。

引用文献（引用順）

- 安田三郎、1973、『社会調査ハンドブック [新版]』有斐閣。
- 森岡清志編、2005、『ガイドブック社会調査』日本評論社。
- 鮑戸弘、1989、『社会調査ハンドブック』日本経済新聞社。
- 盛山和夫、2007、『社会調査入門』有斐閣。
- 下田直春、1984、『増補改訂社会学的思考の基礎——社会学基礎理論の批判的展望』新泉社。
- 大谷信介・木下栄二・後藤範章・小松洋・永野武編、2005、『社会調査へのアプローチ [第2版] ——理論と方法』ミネルヴァ書房。
- Lévi-Strauss, Claude, 1955, *Tristes Tropiques*, Librairie Plon. (= 1988, 室淳介訳『悲しき南回帰線』講談社。
- Bourdieu, Pierre, 1993, 『世界の悲惨について』1993年10月東洋大学における講演。
- 日本社会学会、2007、『日本社会学会倫理綱領——倫理綱領にもとづく研究指針』日本社会学会。
- 宮本常一・安溪遊地、2008、『調査されるといふ迷惑——フィールドに出る前に読んでおく本』みずのわ出版。
- 社会調査協会、2011、『社会調査士——社会の動き読み解く専門家（社会調査士紹介リーフレット）』社会調査協会。
- 小田博志、2010、『エスノグラフィー入門——〈現場〉を質的研究する』春秋社。